

平成 2 7 年 9 月

伊那市議会定例会議案書

平成 2 7 年 8 月 3 1 日

平成 2 7 年 9 月伊那市議会定例会議案目次

議案第 1 号	請負契約の締結について……………	1
議案第 2 号	平成 2 7 年度伊那市一般会計第 5 回補正予算について……………	2
議案第 3 号	伊那市個人情報保護条例の一部を改正する条例……………	3
議案第 4 号	伊那市職員の再任用に関する条例及び伊那市一般職の職員の退職手 当に関する条例の一部を改正する条例……………	7
議案第 5 号	伊那市税条例の一部を改正する条例……………	8
議案第 6 号	伊那市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等 に関する条例……………	17
議案第 7 号	伊那市印鑑条例の一部を改正する条例……………	23
議案第 8 号	伊那市定住自立圏形成協定の議決に関する条例……………	25
議案第 9 号	伊那市介護予防施設条例の一部を改正する条例……………	26
議案第 10 号	伊那市営住宅条例の一部を改正する条例……………	27
議案第 11 号	伊那市公民館条例の一部を改正する条例……………	28
議案第 12 号	公の施設の指定管理者の指定について……………	30
議案第 13 号	平成 2 6 年度伊那市一般会計歳入歳出決算認定について……………	35
議案第 14 号	平成 2 6 年度伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定につい て……………	36
議案第 15 号	平成 2 6 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算 認定について……………	37
議案第 16 号	平成 2 6 年度伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定につ いて……………	38
議案第 17 号	平成 2 6 年度伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について…………	39
議案第 18 号	平成 2 6 年度伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定につい て……………	40
議案第 19 号	平成 2 6 年度伊那市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定につい て……………	41
議案第 20 号	平成 2 6 年度伊那市水道事業会計資本剰余金及び未処分利益剰余金 の処分並びに決算認定について……………	42
議案第 21 号	平成 2 6 年度伊那市下水道事業会計決算認定について……………	43

議案第22号	平成26年度伊那市自動車運送事業会計決算認定について……………	44
議案第23号	平成27年度伊那市一般会計第6回補正予算について……………	45
議案第24号	平成27年度伊那市介護保険特別会計第1回補正予算について……………	46
議案第25号	平成27年度伊那市営駐車場事業特別会計第1回補正予算について…	47

請負契約の締結について

伊那小学校給食調理場改築建築工事について、下記のとおり請負契約を締結するため、伊那市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成 18 年伊那市条例第 47 号）第 2 条の規定により、議会の議決を求める。

記

- | | | |
|---|--------|--|
| 1 | 契約の目的 | 伊那小学校給食調理場改築建築工事 |
| 2 | 契約の方法 | 一般競争入札による契約 |
| 3 | 契約金額 | 156,060,000 円
(内消費税 11,560,000 円) |
| 4 | 契約の相手方 | 伊那市上牧 6474 番地
宮下建設株式会社
代表取締役 宮下 金俊 |

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

（提案理由）

伊那小学校給食調理場改築建築工事請負契約を締結するため、提案するものであります。

平成 2 7 年度伊那市一般会計第 5 回補正予算について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 8 条第 1 項の規定により、平成 2 7 年度伊那市一般会計第 5 回補正予算を、別冊のとおり提出する。

平成 2 7 年 8 月 3 1 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

伊那市個人情報保護条例の一部を改正する条例

第 1 条 伊那市個人情報保護条例（平成 1 8 年伊那市条例第 1 9 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条中第 5 号を第 7 号とし、第 4 号を第 6 号とし、第 3 号の次に次の 2 号を加える。

- (4) 特定個人情報 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 2 5 年法律第 2 7 号。以下「番号法」という。）第 2 条第 8 項に規定する特定個人情報をいう。
- (5) 保有特定個人情報 伊那市情報公開条例第 2 条第 2 号に規定する公文書に記録されている特定個人情報をいう。

第 8 条第 1 項中「保有個人情報」の次に「（保有特定個人情報を除く。以下この条において同じ。）」を加え、「提供を」を「提供」に改め、同条の次に次の 1 条を加える。

（特定個人情報の外部提供の制限）

第 8 条の 2 実施機関は、番号法第 1 9 条各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報を実施機関以外のものに提供してはならない。

第 1 0 条第 1 項第 2 号及び第 1 1 条第 2 項中「き損」を「毀損」に改める。

第 1 2 条第 1 項中「保有個人情報」の次に「（保有個人情報に該当しない保有特定個人情報を含む。以下この節及び次章において同じ。）」を加える。

第 1 5 条中「不開示情報」の次に「（第 1 3 条第 5 号に規定するものを除く。）」を加える。

第 2 2 条第 1 項中「訂正」の次に「（追加及び削除を含む。以下同じ。）」を加える。

第 2 3 条を次のように改める。

第 2 3 条 削除

第 2 4 条の見出し中「目的外利用等の中止」を「利用停止等」に改め、同条第 1 項中「について第 8 条の規定に違反して目的外利用及び外部提供（以下「目的外利

用等」という。)がされていると認めるときは、当該保有個人情報の目的外利用等の中止」を「が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該各号に定める保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止等」という。）」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 第7条の規定に違反して収集されたとき、第8条第1項の規定に違反して利用されているとき、番号法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は同法第28条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（同法第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルをいう。）に記録されているとき 当該保有個人情報の利用の停止又は消去
- (2) 第8条第1項又は第8条の2の規定に違反して提供されているとき 当該保有個人情報の提供の停止

第24条第2項中「目的外利用等の中止」を「利用停止等」に改める。

第25条第1項中「、第23条の規定による削除の請求」を削り、「目的外利用等の中止」を「利用停止等」に改める。

第28条に次の1項を加える。

- 2 実施機関は、前項の規定により保有個人情報の訂正等をした場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供先に対し、遅滞なくその内容を書面により通知するものとする。

第29条に次の1項を加える。

- 2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、保有特定個人情報の写し等の交付に要した費用を減額し、又は免除することができる。

第2条 伊那市個人情報保護条例の一部を次のように改正する。

第8条の2を第8条の3とし、第8条の次に次の1条を加える。

（保有特定個人情報の目的外利用の制限）

第8条の2 実施機関は、個人情報取扱事務の目的以外の目的のために保有特定個人情報を実施機関の内部において利用してはならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、個人の生命、身体又は財産の安全を守るために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるときは、個人情報取扱事務の目的以外の目的のために保有特定個人情報を実施機関の内部において利用することができる。ただし、保有特定個人情報を個人情報取扱事務の目的以外の目的のために利用することにより、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限

りでない。

第12条第2項中「法定代理人」の次に「（保有特定個人情報にあっては、未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人をいう。以下この節において同じ。）」を加える。

第13条第7号中「未成年者の法定代理人」を「前条第2項の規定により本人に代わって未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人」に、「当該未成年者」を「当該本人」に改める。

第24条第1項第1号中「第8条第1項」の次に「若しくは第8条の2」を加え、同項第2号中「第8条の2」を「第8条の3」に改める。

第41条中「個人情報の開示又は訂正等の請求その他これらに類する」を「保有個人情報（保有特定個人情報を除く。）の開示の請求に関する」に改め、同条に次の1項を加える。

2 この条例は、法令等の規定に基づき、保有個人情報の訂正等の請求その他これに類する手続が定められている場合については、適用しない。

第3条 伊那市個人情報保護条例の一部を次のように改正する。

第2条中第7号を第8号とし、第6号を第7号とし、第5号の次に次の1号を加える。

(6) 情報提供等記録 番号法第23条第1項及び第2項に規定する記録に記録された特定個人情報をいう。

第8条の2第2項中「に保有特定個人情報」の次に「（情報提供等記録を除く。以下この項において同じ。）」を加える。

第24条第1項中「の保有個人情報」の次に「（情報提供等記録を除く。以下この条において同じ。）」を加える。

第28条第2項中「提供先」の次に「（情報提供等記録の訂正をした場合にあっては、総務大臣及び番号法第19条第7号に規定する情報照会者又は情報提供者（当該訂正に係る情報提供等記録に記録された者であって、当該実施機関以外のものに限る。））」を加える。

附 則

この条例は、平成２７年１０月５日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第１条の規定（第８条第１項の改正規定（「提供を」を「提供」に改める部分に限る。）並びに第１０条第１項第２号、第１１条第２項及び第１５条の改正規定並びに第２８条に１項を加える改正規定に限る。） 公布の日
- (2) 第２条の規定 平成２８年１月１日
- (3) 第３条の規定 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成２５年法律第２７号）附則第１条第５号に掲げる規定の施行の日

平成２７年８月３１日提出

伊那市長 白 鳥 孝

（提案理由）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成２５年法律第２７号）の施行等に伴い、所要の改正を行うため、提案するものであります。

伊那市職員の再任用に関する条例及び伊那市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

(伊那市職員の再任用に関する条例の一部改正)

第 1 条 伊那市職員の再任用に関する条例（平成 18 年伊那市条例第 23 号）の一部を次のように改正する。

附則第 2 項中「地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）附則第 18 条の 2 第 1 項第 1 号」を「厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）附則第 7 条の 3 第 1 項第 4 号」に改める。

(伊那市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部改正)

第 2 条 伊那市一般職の職員の退職手当に関する条例（平成 18 年伊那市条例第 43 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 2 項中「地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 84 条第 2 項」を「厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 47 条第 2 項」に改める。

附 則

この条例は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

(提案理由)

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 63 号）の施行に伴い、所要の改正を行うため、提案するものです。

伊那市税条例の一部を改正する条例

伊那市税条例（平成 18 年伊那市条例第 53 号）の一部を次のように改正する。

第 33 条第 2 項に次のただし書を加える。

ただし、同法第 60 条の 2 から第 60 条の 4 までの規定の例によらないものとする。

第 36 条の 2 第 8 項中「寮等の所在」の次に「、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 15 項に規定する法人番号をいう。以下市民税について同じ。）」を加える。

第 36 条の 3 の 3 第 4 項中「第 203 条の 5 第 4 項」を「第 203 条の 5 第 5 項」に改める。

第 51 条第 2 項中第 2 号を第 3 号とし、第 1 号を第 2 号とし、同号の前に次の 1 号を加える。

- (1) 納税義務者の氏名又は名称、住所若しくは居所又は事務所若しくは事業所の所在地及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。）又は法人番号

第 63 条の 2 第 1 項第 1 号中「及び氏名」を「、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下固定資産税について同じ。）又は法人番号（同条第 15 項に規定する法人番号をいう。以下固定資産税について同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）」に改める。

第 63 条の 3 第 1 項第 1 号及び第 2 項第 1 号中「及び氏名」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）」に改める。

第 71 条第 2 項第 1 号、第 74 条第 1 項第 1 号及び第 74 条の 2 第 1 項第 1 号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）」に改める。

第 89 条第 2 項第 2 号中「氏名若しくは名称」を「事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。以下この号及び次条において同じ。）又は法人番号（同法第 2 条第 15 項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称）」に改める。

第 90 条第 2 項各号列記以外の部分中「身体障害者福祉法」の次に「（昭和 24 年法律第 283 号）」を加え、「並びに」を「及び」に改め、同項第 1 号中「及び住所」を「、住所及び個人番号（個人番号を有しない者にあつては、氏名及び住所）」に改める。

第 91 条第 8 項中「き損」を「毀損」に改める。

第 139 条の 3 第 2 項第 1 号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。以下この号において同じ。）又は法人番号（同条第 15 項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）」に改める。

第 147 条第 1 号中「及び氏名又は名称」を「又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。以下この号において同じ。）又は法人番号（同条第 15 項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称）」に改める。

附則第 10 条の 3 第 1 項第 1 号、第 2 項第 1 号、第 3 項第 1 号、第 4 項第 1 号、第 5 項第 1 号、第 6 項第 1 号、第 7 項第 1 号、第 8 項第 1 号及び第 9 項第 1 号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）」に改める。

附則第 16 条の 2 を次のように改める。

第 16 条の 2 削除

附 則

（施行期日）

第 1 条 この条例は、平成 28 年 1 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行す

る。ただし、第 90 条第 2 項各号列記以外の部分及び第 91 条第 8 項の改正規定は公布の日から、附則第 16 条の 2 の改正規定及び附則第 5 条の規定は平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

（市民税に関する経過措置）

第 2 条 この条例による改正後の伊那市税条例（以下「新条例」という。）第 33 条第 2 項の規定は、平成 28 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 27 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第 36 条の 2 第 8 項の規定は、施行日以後に行われる新条例第 36 条の 2 第 8 項の規定による申告について適用し、同日前に行われるこの条例による改正前の伊那市税条例（以下「旧条例」という。）第 36 条の 2 第 8 項の規定による申告については、なお従前の例による。

3 新条例第 51 条第 2 項第 1 号の規定は、施行日以後に提出する申請書について適用する。

（固定資産税に関する経過措置）

第 3 条 新条例第 63 条の 2 第 1 項第 1 号、第 63 条の 3 第 1 項第 1 号及び第 2 項第 1 号、第 71 条第 2 項第 1 号、第 74 条第 1 項第 1 号並びに第 74 条の 2 第 1 項第 1 号並びに附則第 10 条の 3 第 1 項第 1 号、第 2 項第 1 号、第 3 項第 1 号、第 4 項第 1 号、第 5 項第 1 号、第 6 項第 1 号、第 7 項第 1 号、第 8 項第 1 号及び第 9 項第 1 号の規定は、施行日以後に提出する新条例第 63 条の 2 第 1 項並びに第 63 条の 3 第 1 項及び第 2 項に規定する申出書、新条例第 71 条第 2 項に規定する申請書又は新条例第 74 条第 1 項及び第 74 条の 2 第 1 項並びに附則第 10 条の 3 各項に規定する申告書について適用し、同日前に提出した旧条例第 63 条の 2 第 1 項並びに第 63 条の 3 第 1 項及び第 2 項に規定する申出書、旧条例第 71 条第 2 項に規定する申請書又は旧条例第 74 条第 1 項及び第 74 条の 2 第 1 項並びに附則第 10 条の 3 各項に規定する申告書については、なお従前の例による。

（軽自動車税に関する経過措置）

第 4 条 新条例第 89 条第 2 項第 2 号及び第 90 条第 2 項第 1 号の規定は、施行日以後に提出する新条例第 89 条第 2 項並びに第 90 条第 2 項及び第 3 項に規定する申請書について適用し、同日前に提出した旧条例第 89 条第 2 項並びに第 90 条第 2 項及び第 3 項に規定する申請書については、なお従前の例による。

（市たばこ税に関する経過措置）

第 5 条 別段の定めがあるものを除き、平成 28 年 4 月 1 日前に課した、又は課すべきであった旧条例附則第 16 条の 2 に規定する喫煙用の紙巻たばこ（以下この条において「紙巻たばこ 3 級品」という。）に係る市たばこ税については、なお従前の例による。

2 次の各号に掲げる期間内に、地方税法第 465 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等が行われる紙巻たばこ 3 級品に係る市たばこ税の税率は、新条例第 95 条の規定にかかわらず、当該各号に定める税

率とする。

(1) 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで 1,000 本につき
2,925 円

(2) 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで 1,000 本につき
3,355 円

(3) 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで 1,000 本につき
4,000 円

- 3 前項の規定の適用がある場合における新条例第 98 条第 1 項から第 4 項までの規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 98 条第 1 項	施行規則第 34 号の 2 様式	地方税法施行規則の一部を改正する 省令（平成 27 年総務省令第 38 号）第 1 条の規定による改正前の地 方税法施行規則（以下この節におい て「平成 27 年改正前の地方税法施 行規則」という。）第 48 号の 5 様 式
第 98 条第 2 項	施行規則第 34 号の 2 の 2 様式	平成 27 年改正前の地方税法施行規 則第 48 号の 6 様式
第 98 条第 3 項	施行規則第 34 号の 2 の 6 様式	平成 27 年改正前の地方税法施行規 則第 48 号の 9 様式
第 98 条第 4 項	施行規則第 34 号の 2 様式又は第 34 号 の 2 の 2 様式	平成 27 年改正前の地方税法施行規 則第 48 号の 5 様式又は第 48 号の 6 様式

- 4 平成 28 年 4 月 1 日前に地方税法第 465 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等（同法第 469 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する売渡しを除く。以下この条において同じ。）が行われた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等（新条例第 92 条第 1 項に規定する卸売販売業者等をいう。以下この条において同じ。）又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 9 号。以下「所得税法等改正法」という。）附則第 52 条第 1 項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ 3 級品の本

数とし、当該市たばこ税の税率は、１，０００本につき４３０円とする。

- ５ 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は営業所ごとに、平成２７年改正法附則第２０条第４項に規定する申告書を平成２８年５月２日までに市長に提出しなければならない。
- ６ 前項の規定による申告書を提出した者は、平成２８年９月３０日までに、その申告に係る税金を地方税法施行規則（昭和２９年総理府令第２３号。以下「施行規則」という。）第３４号の２の５様式による納付書によって納付しなければならない。
- ７ 第４項の規定により市たばこ税を課する場合においては、同項から前項までに規定するもののほか、新条例第１９条、第９８条第４項及び第５項、第１００条の２並びに第１０１条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第１９条	第９８条第１項若しくは第２項	伊那市税条例の一部を改正する条例（平成２７年伊那市条例第号。以下この条及び第２章第４節において「平成２７年改正条例」という。）附則第５条第６項
第１９条第２号	第９８条第１項若しくは第２項	平成２７年改正条例附則第５条第５項
第１９条第３号	第４８条第１項の申告書（法第３２１条の８第２２項及び第２３項の申告書を除く。）、第９８条第１項若しくは第２項の申告書又は第１３９条第１項の申告書でその提出期限	平成２７年改正条例附則第５条第６項の納期限
第９８条第４項	施行規則第３４号の２様式又は第３４号の２の２様式	地方税法等の一部を改正する法律（平成２７年法律第２号）附則第２０条第４項の規定
第９８条第５項	第１項又は第２項	平成２７年改正条例附則第５条第６項
第１００条の２第１項	第９８条第１項又は第２項	平成２７年改正条例附則第５条第５項
	当該各項	同項
第１０１条第２項	第９８条第１項又は第２項	平成２７年改正条例附則第５条第６項

8 卸売販売業者等が、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に小売販売業者の営業所の所在する小売販売業者に売り渡した紙巻たばこ３級品のうち、第４項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた場合には、当該市たばこ税に相当する金額を、新条例第９９条の規定に準じて、同条の規定による当該紙巻たばこ３級品につき納付された、又は納付されるべき市たばこ税額に相当する金額に係る控除又は還付に併せて、当該卸売販売業者等に係る市たばこ税額から控除し、又は当該卸売販売業者等に還付する。この場合において、当該卸売販売業者等が新条例第９８条第１項から第３項までの規定により市長に提出すべき申告書には、当該返還に係る紙巻たばこ３級品の品目ごとの本数についての明細を記載した施行規則第１６号の５様式による書類を添付しなければならない。

9 平成２９年４月１日前に地方税法第４６５条第１項に規定する売渡し又は同条第２項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた紙巻たばこ３級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第５２条第８項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ３級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ３級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ３級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ３級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、１，０００本につき４３０円とする。

10 第５項から第８項までの規定は、前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第５項	前項	第９項
	附則第２０条第４項	附則第２０条第１０項において準用する同条第４項
	平成２８年５月２日	平成２９年５月１日
第６項	平成２８年９月３０日	平成２９年１０月２日
第７項の表以外の部分	第４項の	第９項の
	同項から前項まで	第５項、前項及び第９項
第７項の表第１９条の項	附則第５条第６項	附則第５条第１０項において準用する同条第６項
第７項の表第１９条第	附則第５条第５項	附則第５条第１０項において準

2 号の項		用する同条第 5 項
第 7 項の表第 1 9 条第 3 号の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 0 項において準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 9 8 条第 4 項の項	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 0 項において準用する同条第 4 項
第 7 項の表第 9 8 条第 5 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 0 項において準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 1 0 0 条の 2 第 1 項の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 0 項において準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 1 0 1 条第 2 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 0 項において準用する同条第 6 項
第 8 項	第 4 項	第 9 項

- 1 1 平成 3 0 年 4 月 1 日前に地方税法第 4 6 5 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第 5 2 条第 1 0 項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ 3 級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1, 0 0 0 本につき 6 4 5 円とする。
- 1 2 第 5 項から第 8 項までの規定は、前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 5 項	前項	第 1 1 項
	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 2 項において準用する同条第 4 項
	平成 2 8 年 5 月 2 日	平成 3 0 年 5 月 1 日
第 6 項	平成 2 8 年 9 月 3 0 日	平成 3 0 年 1 0 月 1 日
第 7 項の表以外の部分	第 4 項の	第 1 1 項の
	同項から前項まで	第 5 項、前項及び第 1 1 項
第 7 項の表第 1 9 条の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 6 項

第 7 項の表第 1 9 条第 2 号の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 1 9 条第 3 号の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 9 8 条第 4 項の項	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 2 項において準用する同条第 4 項
第 7 項の表第 9 8 条第 5 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 1 0 0 条の 2 第 1 項の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 1 0 1 条第 2 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 6 項
第 8 項	第 4 項	第 1 1 項

- 1 3 平成 3 1 年 4 月 1 日前に地方税法第 4 6 5 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第 5 2 条第 1 2 項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ 3 級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1, 0 0 0 本につき 1, 2 6 2 円とする。

- 1 4 第 5 項から第 8 項までの規定は、前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 5 項	前項	第 1 3 項
	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 4 項において準用する同条第 4 項
	平成 2 8 年 5 月 2 日	平成 3 1 年 4 月 3 0 日
第 6 項	平成 2 8 年 9 月 3 0 日	平成 3 1 年 9 月 3 0 日
第 7 項の表以外の部分	第 4 項の	第 1 3 項の
	同項から前項まで	第 5 項、前項及び第 1 3 項
第 7 項の表第 1 9 条の	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項において準

項		用する同条第 6 項
第 7 項の表第 1 9 条第 2 号の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 4 項において準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 1 9 条第 3 号の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項において準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 9 8 条第 4 項の項	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 4 項において準用する同条第 4 項
第 7 項の表第 9 8 条第 5 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項において準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 1 0 0 条の 2 第 1 項の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 4 項において準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 1 0 1 条第 2 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項において準用する同条第 6 項
第 8 項	第 4 項	第 1 3 項

（特別土地保有税に関する経過措置）

第 6 条 新条例第 1 3 9 条の 3 第 2 項第 1 号の規定は、施行日以後に提出する同項に規定する申請書について適用し、同日前に提出した旧条例第 1 3 9 条の 3 第 2 項に規定する申請書については、なお従前の例による。

（入湯税に関する経過措置）

第 7 条 新条例第 1 4 7 条の規定は、施行日以後に行われる新条例第 1 4 7 条の規定による申告について適用し、同日前に行われた旧条例第 1 4 7 条の規定による申告については、なお従前の例による。

平成 2 7 年 8 月 3 1 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

（提案理由）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 2 5 年法律第 2 7 号）及び地方税法等の一部を改正する法律（平成 2 7 年法律第 2 号）の施行等に伴い、所要の改正を行うため、提案するものであります。

伊那市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「法」という。）の規定に基づき、市による個人番号及び個人番号カードの独自利用等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 個人番号 法第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。

(2) 個人番号カード 法第 2 条第 7 項に規定する個人番号カードをいう。

(個人番号カードの利用)

第 3 条 法第 18 条の条例で定める個人番号カードの利用は、次に掲げるものとする。

(1) 伊那市印鑑条例（平成 18 年伊那市条例第 60 号）第 8 条第 1 項に規定する印鑑登録証

(2) 多機能端末機（地方公共団体情報システム機構法（平成 25 年法律第 29 号）に基づく機構と契約した民間事業者が設置した証明書交付機能を有する端末機をいう。）を利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付

(利用資格及び利用期間)

第 4 条 前条に定める個人番号カードの利用は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）に基づき市の住民票に記載されている者が、個人番号カードの有効な期間に限りすることができる。

(委任)

第 5 条 第 3 条に定める個人番号カードの利用に係る手続に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 28 年 1 月 1 日から施行する。ただし、附則第 4 項の規定（別表第 1 の改正規定中 4 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）の規定に基づく事務通知カードの再交付（故意又は過失により、関係法令に基づき再交付を求める場合）の項を加える部分に限る。）は、平成 27 年 10 月 5 日から施行する。

(伊那市住民基本台帳カード利用条例の廃止)

2 伊那市住民基本台帳カード利用条例（平成18年伊那市条例第59号）は、廃止する。

（経過措置）

3 前項の規定による廃止前の伊那市住民基本台帳カード利用条例第2条の規定による住民基本台帳カードの利用については、なお従前の例による。

（伊那市手数料徴収条例の一部改正）

4 伊那市手数料徴収条例（平成18年伊那市条例第57号）の一部を次のように改正する。

第6条中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

（5）個人番号カードを利用して印鑑登録するもの

附則第4項を削る。

別表第1中

「

		住民票記載事項証明書	1 通につき	300円
		住民基本台帳カードの交付又は再交付	1 件につき	300円
4 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）の規定に基づく自動車の臨時運行の許可			1 両につき	750円
5 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）の規定に基づく優良宅地造成の認定			1 件につき	90,000円
6 租税特別措置法の規定に基づく優良住宅新築の認定	新築住宅の床面積の合計	100平方メートル以下	1 件につき	6,500円
		100平方メートルを超え500平方メートル以下	1 件につき	9,000円
		500平方メートルを超え2,000平方メートル以下	1 件につき	14,000円
		2,000平方メートルを超え10,000平方メートル以下	1 件につき	37,000円
		10,000平方メートルを超えるとき	1 件につき	45,000円
7 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）の規定に基づく住宅用家屋の証明			1 件につき	1,300円
8 戸籍法（昭和22年法律第224号）の規定に基づく事務	戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍の記録事項を証明した書面の交付		1 通につき	450円
	除籍の謄本若しくは抄本又は除籍の記録事項を証明した書面の交付		1 通につき	750円
	戸籍に記載した事項に関		1 件につき	350円

	する証明	
	除籍に記載した事項に関する証明	1 件につき 450円
	届出若しくは申請の受理の証明書又は届書その他の書類に記載した事項の証明書の交付	1 通につき 350円
	上質紙を用いた婚姻、離婚、養子縁組、養子離縁又は認知の届出の受理の証明書の交付	1 通につき 1,400円
	届書その他の書類の閲覧	書類 1 件につき 350円
9 狂犬病予防法（昭和25年法律第247号）の規定に基づく事務	犬の登録	1 頭につき 3,000円
	狂犬病予防注射済票の交付	1 件につき 550円
	犬の鑑札の再交付	1 件につき 1,600円
	狂犬病予防注射済票の再交付	1 件につき 340円

」を

「

	住民票記載事項証明書	1 通につき 300円
4 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の規定に基づく事務	通知カードの再交付（故意又は過失により、関係法令に基づき再交付を求める場合）	1 件につき 500円
	個人番号カードの再交付（故意又は過失により、関係法令に基づき再交付を求める場合）	1 件につき 800円
5 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）の規定に基づく自動車の臨時運行の許可		1 両につき 750円
6 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）の規定に基づく優良宅地造成の認定		1 件につき 90,000円
7 租税特別	新築 100平方メートル以下	1 件につき 6,500円

措置法の規定に基づく優良住宅新築の認定	住宅の床面積の合計	100平方メートルを超え 500平方メートル以下	1 件につき	9,000円
		500平方メートルを超え 2,000平方メートル以下	1 件につき	14,000円
		2,000平方メートルを超え 10,000平方メートル以下	1 件につき	37,000円
		10,000平方メートルを超えるとき	1 件につき	45,000円
8 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）の規定に基づく住宅用家屋の証明		1 件につき	1,300円	
9 戸籍法（昭和22年法律第224号）の規定に基づく事務	戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍の記録事項を証明した書面の交付	1 通につき	450円	
	除籍の謄本若しくは抄本又は除籍の記録事項を証明した書面の交付	1 通につき	750円	
	戸籍に記載した事項に関する証明	1 件につき	350円	
	除籍に記載した事項に関する証明	1 件につき	450円	
	届出若しくは申請の受理の証明書又は届書その他の書類に記載した事項の証明書の交付	1 通につき	350円	
	上質紙を用いた婚姻、離婚、養子縁組、養子離縁又は認知の届出の受理の証明書の交付	1 通につき	1,400円	
	届書その他の書類の閲覧	書類 1 件につき	350円	
10 狂犬病予防法（昭和25年法律第247号）の規定に基づく事務	犬の登録	1 頭につき	3,000円	
	狂犬病予防注射済票の交付	1 件につき	550円	
	犬の鑑札の再交付	1 件につき	1,600円	
	狂犬病予防注射済票の再交付	1 件につき	340円	

」に

改める。

別表第3中

「

6	伊那市市民カードの交付に関する規則（平成18年伊那市規則第39号）の規定に基づく市民カードの交付又は再交付	1 件につき	300円
7	伊那市印鑑条例（平成18年伊那市条例第60号）の規定に基づく事務	印鑑登録	1 件につき 300円
		印鑑登録証明書の交付	1 通につき 300円
		多機能端末機による交付	1 通につき 250円
8	都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に基づく用途地域に関する証明	1 件につき	300円
9	伊那市図書館条例施行規則（平成18年伊那市教育委員会規則第17号）の規定に基づく利用券の再交付	1 件につき	100円
10	国土調査法（昭和26年法律第180号）の規定に基づく地籍調査に係る事務	筆界点座標値一覧表の閲覧	1 筆につき 300円
		その他の地籍調査成果の閲覧	1 件につき 300円
11	前各号のいずれにも該当しない証明	1 件につき	300円

」を

「

6	伊那市印鑑条例（平成18年伊那市条例第60号）の規定に基づく事務	印鑑登録	1 件につき 300円
		印鑑登録証明書の交付	1 通につき 300円
		多機能端末機による交付	1 通につき 250円
7	都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に基づく用途地域に関する証明	1 件につき	300円
8	伊那市図書館条例施行規則（平成18年伊那市教育委員会規則第17号）の規定に基づく利用券の再交付	1 件につき	100円
9	国土調査法（昭和26年法律第180号）の規定に基づく地籍調査に係る事務	筆界点座標値一覧表の閲覧	1 筆につき 300円
		その他の地籍調査成果の閲覧	1 件につき 300円
10	前各号のいずれにも該当しない証明	1 件につき	300円

」に

改める。

平成 2 7 年 8 月 3 1 日 提出

伊那市長 白 鳥 孝

（提案理由）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 2 5 年法律第 2 7 号）の施行に伴い、個人番号カードの独自利用等について必要な事項を定めるほか、所要の改正を行うため、提案するものであります。

伊那市印鑑条例の一部を改正する条例

伊那市印鑑条例（平成 18 年伊那市条例第 60 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条中「印鑑の登録を識別するための情報を半導体集積回路に記録したカードをいう。」を削り、同条に次の 1 項を加える。

2 印鑑登録証には、印鑑登録番号を記載する。

第 8 条の次に次の 1 条を加える。

（個人番号カードを利用した印鑑登録証）

第 8 条の 2 伊那市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例（平成 27 年伊那市条例第 号。以下「番号条例」という。）第 3 条第 1 号の規定により、印鑑の登録を受けている者（以下「印鑑登録者」という。）又は登録申請者が前条第 1 項に規定する印鑑登録証に替えて、個人番号カードを印鑑登録証として利用しようとするときは、市長は個人番号カードに印鑑の登録を識別するための情報を登録するものとする。

2 前条第 2 項の規定は、前項の規定による個人番号カードを利用した印鑑登録証には適用しない。

第 9 条第 1 項中「印鑑の登録を受けている者（以下「印鑑登録者」という。）」を「印鑑登録者」に、「印鑑登録証が」を「第 8 条の規定による印鑑登録証が」に、「き損」を「毀損」に、「印鑑登録証の」を「当該印鑑登録証の」に改め、同条第 2 項中「印鑑登録証の」を「前項の印鑑登録証の」に、「印鑑登録証を」を「当該印鑑登録証を」に改める。

第 13 条中第 6 号を第 7 号とし、第 3 号から第 5 号までを 1 号ずつ繰り下げ、第 2 号の次に次の 1 号を加える。

(3) 第 8 条の 2 の規定による個人番号カードを利用した印鑑登録証が著しく損傷し、又は機能を損なったとき。

第 16 条第 1 項中「印鑑登録の証明」を「印鑑登録証明書の交付」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、番号条例第 3 条第 2 号に規定する多機能端末機を利用して印鑑登録証明書の交付を受けようとする場合は、この限りでない。

第 16 条第 2 項を削る。

第 17 条中「前条第 1 項」を「前条本文」に改める。

附則第 3 項中「（以下「旧市町村の登録証」という。）」を削り、「第 8 条」を「第 8 条第 1 項」に改め、同項ただし書を削る。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 28 年 1 月 1 日から施行する。ただし、第 9 条第 1 項の改正規定（「き損」を「毀損」に改める部分に限る。）は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正前の伊那市印鑑条例第 8 条の規定により交付された印鑑登録証（当該交付されたものとみなされた印鑑登録証を含む。）及び第 9 条の規定により再交付された印鑑登録証については、なお従前の例による。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

（提案理由）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 25 年法律第 28 号）の施行等に伴い、所要の改正を行うため、提案するものであります。

伊那市定住自立圏形成協定の議決に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 2 項の規定に基づき、他の条例に定めのあるもののほか、伊那市議会が議決すべき事件を定めるものとする。

(議決事件)

第 2 条 前条の規定により伊那市議会の議決すべき事件は、定住自立圏形成協定の締結若しくは変更又は同協定の廃止を求める旨の通告とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

(提案理由)

定住自立圏形成協定の締結若しくは変更又は同協定の廃止を求める旨の通告を議会が議決すべき事件とするため、提案するものであります。

伊那市介護予防施設条例の一部を改正する条例

伊那市介護予防施設条例（平成 22 年伊那市条例第 31 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条の表中

「

根木谷いきいき交流施設	伊那市富県 8 6 4 5 番地 8
-------------	--------------------

」を

「

根木谷いきいき交流施設	伊那市富県 8 6 4 5 番地 8
下殿島いきいき交流施設	伊那市東春近 3 8 1 4 番地 5

」に

改める。

附 則

この条例は、平成 27 年 12 月 25 日から施行する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

（提案理由）

介護予防施設を設置するため、提案するものであります。

伊那市営住宅条例の一部を改正する条例

伊那市営住宅条例（平成 18 年伊那市条例第 149 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 1 項中「第 21 条に」を「第 40 条に」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

（提案理由）

福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 20 号）の施行に伴い、所要の改正を行うため、提案するものであります。

伊那市公民館条例の一部を改正する条例

伊那市公民館条例（平成 18 年伊那市条例第 178 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 中

「

伊那公民館	伊那市中央 5053 番地
-------	---------------

」を

「

伊那公民館	伊那市中央 5052 番地
-------	---------------

」に改める。

別表第 3 の 1 施設使用料の(1) 伊那公民館を次のように改める。

(1) 伊那公民館

		午前	午後	夜間	昼間	昼夜	全日
		午前 9 時から正午まで	午後 1 時から午後 5 時まで	午後 6 時から午後 9 時 30 分まで	午前 9 時から午後 5 時まで	午後 1 時から午後 9 時 30 分まで	午前 9 時から午後 9 時 30 分まで
講堂	平日	6,300円	8,700円	11,800円	13,800円	19,900円	25,700円
	土日祝日	7,300円	9,900円	13,500円	15,800円	22,600円	29,300円
第 1 研修室		900円	1,300円	2,000円	2,200円	3,300円	4,300円
第 2 研修室		900円	1,300円	2,000円	2,200円	3,300円	4,300円
第 3 研修室		900円	1,300円	2,000円	2,200円	3,300円	4,300円
第 4 研修室		800円	1,000円	1,500円	1,900円	2,600円	3,400円
第 5 研修室		800円	1,000円	1,500円	1,900円	2,600円	3,400円
第 6 研修室		800円	1,000円	1,500円	1,900円	2,600円	3,400円
第 7 研修室		800円	1,000円	1,500円	1,900円	2,600円	3,400円
実習室		1,000円	1,400円	2,100円	2,500円	3,600円	4,600円
創作室		900円	1,300円	2,000円	2,200円	3,300円	4,300円
プレイルーム		1,000円	1,400円	2,100円	2,500円	3,600円	4,600円

附 則

この条例は、平成 27 年 10 月 21 日から施行する。

平成 27 年 8 月 31 日 提出

伊那市長 白 鳥 孝

（提案理由）

伊那公民館の移転に伴い、位置及び施設使用料の規定の改正を行うため、提案するものであります。

公の施設の指定管理者の指定について

公の施設の指定管理者を下記のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

記

1 伊那里集会施設

施 設 の 名 称	指定管理者の名称	指 定 の 期 間
木香	創龍会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

2 介護予防施設

施 設 の 名 称	指定管理者の名称	指 定 の 期 間
下殿島いきいき交流施設	下殿島区	平成27年12月25日から 平成36年 3月31日まで

3 生活改善センター

施 設 の 名 称	指定管理者の名称	指 定 の 期 間
御堂垣外生活改善センター	御堂垣外区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
台殿生活改善センター	台殿区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
北原生活改善センター	北原区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
東高遠生活改善センター	二番郭内町内会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
三義生活改善センター	山室区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
川辺生活改善センター	川辺	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
水上生活改善センター	水上区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
片倉南原生活改善センター	片倉区南原班	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

三番組生活改善センター	三番組内会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
鍛冶村生活改善センター	鍛冶村町内会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
五番組生活改善センター	五番組内会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
松倉生活改善センター	松倉区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
引持生活改善センター	引持常会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
多町生活改善センター	多町町内会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
島畑生活改善センター	島畑町内会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
新栗生活改善センター	弥勒	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
相生町生活改善センター	相生町内会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
新町生活改善センター	新町町内会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
的場生活改善センター	的場	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
押出農村コミュニティ施設	越道押出常会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

4 集会施設

施設 の 名 称	指定管理者の名称	指 定 の 期 間
宮原集会施設	宮原	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
稲持集会施設	稲持町内会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
芝平集会施設	芝平常会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
新井集会施設	新井	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
塩供集会施設	塩供	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
藤沢多目的集会施設	藤沢区長会	平成28年 1月 1日から

		平成37年12月31日まで
勝間集会施設	勝間区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
黒沢多目的集会施設	黒沢	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
栗田多目的集会施設	栗田	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
片倉多目的集会施設	片倉区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
弥勒多目的集会施設	弥勒	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
小原下多目的集会施設	小原下常会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
三栄集会施設	三栄常会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
荊口多目的集会施設	荊口	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
板山多目的集会施設	板山	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
中条多目的集会施設	中条	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
下山田集会施設	下山田区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
中村多目的集会施設	中村	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
弥勒生活改善施設附帯施設	弥勒	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
野笹多目的集会施設	野笹	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
荒町活動拠点施設	荒町区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
番匠交流施設	番匠町内会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

5 農村公園

施 設 の 名 称	指定管理者の名称	指 定 の 期 間
黒河内農村公園	黒河内区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

野笹多目的広場	野笹	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
三義山村広場	山室区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

6 林業生活環境施設

施 設 の 名 称	指定管理者の名称	指 定 の 期 間
八ッ手間伐研修センター	八ッ手区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
非持交流施設	非持区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

7 交流拠点施設

施 設 の 名 称	指定管理者の名称	指 定 の 期 間
三義地域交流拠点施設	山室区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

8 コミュニティーセンター

施 設 の 名 称	指定管理者の名称	指 定 の 期 間
杉島コミュニティーセンター	杉島区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

9 伝統文化等保存伝習施設

施 設 の 名 称	指定管理者の名称	指 定 の 期 間
長谷伝統文化等保存伝習施設	中尾区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

10 運動場

施 設 の 名 称	指定管理者の名称	指 定 の 期 間
三義運動場	山室区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
藤沢運動場	藤沢管理委員会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

11 マレットゴルフ場

施 設 の 名 称	指定管理者の名称	指 定 の 期 間
片倉マレットゴルフ場	片倉区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

勝間マレットゴルフ場	勝間区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
下山田マレットゴルフ場	下山田区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
三義マレットゴルフ場	山室区	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで
南アルプスマレットゴルフ場	長谷マレットゴルフ連盟	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

1 2 体育館

施 設 の 名 称	指定管理者の名称	指 定 の 期 間
藤沢トレーニングセンター	藤沢管理委員会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

1 3 武道館

施 設 の 名 称	指定管理者の名称	指 定 の 期 間
高遠町柔剣道場	藤沢管理委員会	平成28年 1月 1日から 平成37年12月31日まで

平成27年8月31日提出

伊那市長 白 鳥 孝

(提案理由)

公の施設の管理を行う指定管理者を指定するため、提案するものであります。

平成 26 年度伊那市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 26 年度伊那市一般会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

平成 26 年度伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 26 年度伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

平成 26 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算認定
について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 26
年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を
付けて議会の認定に付する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

平成 26 年度伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 26 年度伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

平成 26 年度伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 26 年度伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

平成 26 年度伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 26 年度伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

平成 26 年度伊那市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 26 年度伊那市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

平成 26 年度伊那市水道事業会計資本剰余金及び未処分利益剰余金の処分並びに決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項及び第 3 項の規定により、平成 26 年度伊那市水道事業会計資本剰余金 79,610,482 円のうち 73,404 円を未処分利益剰余金に振り替え、振替後の未処分利益剰余金 1,129,969,072 円を自己資本金に組み入れることについて、議会の議決を求めるとともに、同法第 30 条第 4 項の規定により、平成 26 年度伊那市水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

平成 26 年度伊那市下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、平成 26 年度伊那市下水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

平成 26 年度伊那市自動車運送事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、平成 26 年度伊那市自動車運送事業会計決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

平成 27 年度伊那市一般会計第 6 回補正予算について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定により、平成 27 年度伊那市一般会計第 6 回補正予算を、別冊のとおり提出する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

平成 27 年度伊那市介護保険特別会計第 1 回補正予算について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定により、平成 27 年度伊那市介護保険特別会計第 1 回補正予算を、別冊のとおり提出する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝

平成 27 年度伊那市営駐車場事業特別会計第 1 回補正予算について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定により、平成 27 年度伊那市営駐車場事業特別会計第 1 回補正予算を、別冊のとおり提出する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

伊那市長 白 鳥 孝